

# 「2012年 夏季・冬季 賞与・一時金調査結果」

2013年3月27日

(一社) 日本経済団体連合会

## 調査要領

調査目的：企業における賞与・一時金の支給実態を把握し、今後の対策の参考とするため、1953年から毎年実施（東京経営者協会との共同調査）

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業 1,912社

対象時期：夏季賞与 2012年 6月、7月支給分

冬季賞与 2012年 11月、12月支給分

回答状況：集計企業数 255社（有効回答率 13.3%）

（製造業 56.9%、非製造業 43.1% 従業員 500人以上規模 78.4%）

## 調査結果の概要

### 1. 賞与・一時金の水準 —全産業—（図表1）

非管理職・管理職別にみると、非管理職は夏季70万4,262円（対前年増減率△1.0%）、冬季69万5,719円（同△2.2%）、管理職は夏季141万9,271円（同△1.3%）、冬季133万3,679円（同△3.0%）であった。

多くの企業は、前年の業績を反映して賞与・一時金を決定していることから、2012年は、東日本大震災やタイの洪水被害などの影響により悪化した2011年の業績を受けて、非管理職・管理職、夏季・冬季のいずれも前年に比べてマイナスとなった。

図表1 賞与・一時金支給額の推移（非管理職・管理職別） —全産業—

暦年	非管理職						管理職					
	夏季			冬季			夏季			冬季		
	支給額	月数	対前年増減率	支給額	月数	対前年増減率	支給額	月数	対前年増減率	支給額	月数	対前年増減率
円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%	
2002	691,735	2.2	△5.0	712,524	2.3	△4.5	1,228,840	2.2	△5.6	1,247,899	2.3	△4.4
2003	692,172	2.2	0.4	706,509	2.3	0.2	1,216,084	2.2	△1.0	1,224,225	2.2	0.3
2004	687,115	2.2	3.0	713,239	2.3	3.7	1,245,075	2.2	4.3	1,259,156	2.3	2.8
2005	745,362	2.4	5.4	760,817	2.4	5.1	1,417,085	2.5	7.5	1,386,446	2.5	6.2
2006	794,052	2.5	4.0	782,769	2.4	3.8	1,522,490	2.6	4.0	1,388,780	2.5	4.8
2007	789,535	2.4	1.7	783,656	2.4	0.9	1,484,620	2.6	1.2	1,427,075	2.5	0.8
2008	766,125	2.4	△0.9	764,316	2.4	△1.7	1,482,296	2.6	△1.9	1,418,239	2.5	△3.1
2009	669,121	2.1	△14.6	664,239	2.1	△12.6	1,298,750	2.3	△16.6	1,240,821	2.2	△13.2
2010	702,429	2.2	2.9	705,328	2.3	2.0	1,376,091	2.4	4.7	1,314,736	2.3	3.8
2011	726,232	2.3	4.9	720,538	2.3	3.5	1,367,910	2.4	4.2	1,322,911	2.4	2.3
<b>2012</b>	<b>704,262</b>	<b>2.3</b>	<b>△1.0</b>	<b>695,719</b>	<b>2.2</b>	<b>△2.2</b>	<b>1,419,271</b>	<b>2.5</b>	<b>△1.3</b>	<b>1,333,679</b>	<b>2.4</b>	<b>△3.0</b>

注:1)対前年増減率の△印は減少を示す

2)対前年増減率は、上表中の前年の支給額を用いて算出しているのではなく、その年の回答企業全体の平均支給額と各企業の対前年増減額の平均額を用いて算出している

3)回答企業は集計年ごとに異なるため、集計値の経年推移をみる際には留意されたい

## 2. 産業別の状況 (図表2)

支給額（非管理職）を産業別にみると、製造業では夏季73万8,361円（対前年増減率△2.2%）、冬季73万2,402円（同△3.2%）、非製造業では、夏季66万599円（同0.8%）、冬季65万301円（同△0.8%）であった。

製造業では、窯業以外の業種で夏季・冬季とも対前年増減率がマイナスとなっているのに対し、非製造業では、前年比プラスとなった業種もあり、業種間の業況の違いを反映した結果となった。

図表2 産業別 賞与・一時金支給額 -非管理職平均-

産業別	夏 季				冬 季				
	集計 企業数	支給額	月数	対前年 増減率	集計 企業数	支給額	月数	対前年 増減率	
<b>全産業平均</b>	社 <b>187</b>	円 <b>704,262</b>	月分 <b>2.3</b>	% <b>△1.0</b>	社 <b>188</b>	円 <b>695,719</b>	月分 <b>2.2</b>	% <b>△2.2</b>	
製 造 業	食料品	6	883,381	2.8	△3.0	6	884,518	2.8	△4.5
	繊維・衣服	2	499,596	1.8	△0.2	2	487,577	1.8	△1.2
	紙・パルプ	4	660,156	2.3	△6.9	4	685,622	2.4	△1.5
	化学・ゴム	21	858,068	2.6	△1.6	20	850,479	2.6	△3.3
	石油・石炭製品	1				1			
	窯業	3	752,693	3.0	0.9	3	695,698	2.8	△8.3
	金属工業	8	702,784	2.2	△5.6	8	712,120	2.2	△5.9
	機械器具	48	671,884	2.2	△1.8	48	666,682	2.2	△3.1
業	新聞・出版・印刷	6	916,750	2.3	△0.5	6	913,933	2.4	△0.1
	その他の製造業	6	684,615	2.4	△1.8	6	672,127	2.4	△0.2
<b>製造業平均</b>	<b>105</b>	<b>738,361</b>	<b>2.4</b>	<b>△2.2</b>	<b>104</b>	<b>732,402</b>	<b>2.4</b>	<b>△3.2</b>	
非 製 造 業	鉱業	1				1			
	土木建設業	13	448,636	1.6	3.1	13	367,606	1.3	△7.1
	卸売・小売業	21	848,951	2.5	4.2	21	838,027	2.5	3.5
	金融・保険業	7	500,638	1.9	△6.7	7	520,171	1.9	4.6
	運輸・通信業	12	681,258	2.2	△1.2	14	654,574	2.1	△4.1
	電気・ガス業	5	649,534	2.0	△6.2	5	676,380	2.1	△6.0
	サービス業	23	640,871	2.0	0.6	23	662,422	2.1	△1.5
<b>非製造業平均</b>	<b>82</b>	<b>660,599</b>	<b>2.1</b>	<b>0.8</b>	<b>84</b>	<b>650,301</b>	<b>2.1</b>	<b>△0.8</b>	

注: (1) 対前年増減率は、回答企業全体の平均支給額と各企業の対前年増減額の平均額を用いて算出している

(2) 対前年上昇率の△印はマイナスを示す

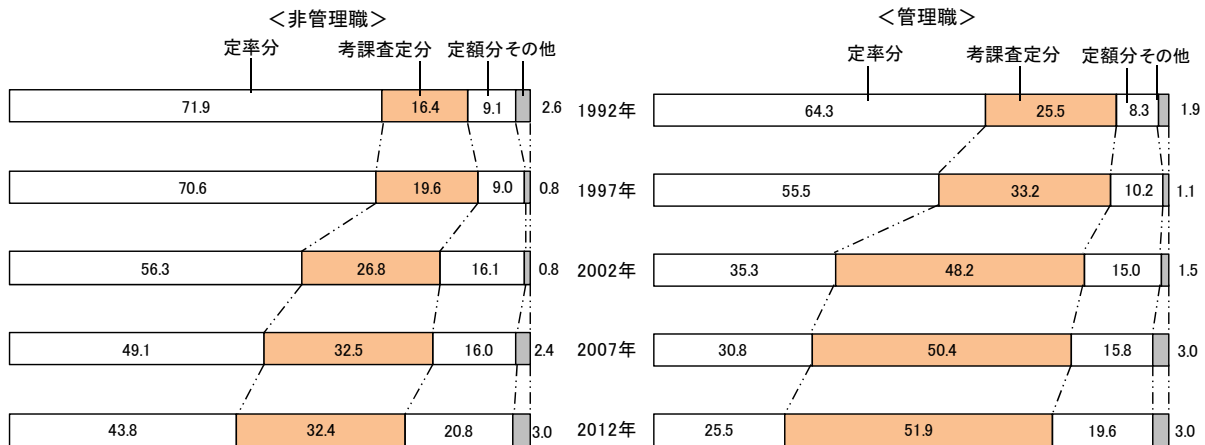
(3) 集計企業数が2社に満たない場合は数字を伏せた

## 3. 配分割合 (図表3)

非管理職・管理職とも、1990年代前半から「定率分」が減少する一方、「考課査定分」が増加した結果、近年は非管理職では「定率分」が約4割、「考課査定分」が約3割、管理職では「定率分」が約3割、「考課査定分」が約5割となっている。

2012年もこの傾向は変わっておらず、非管理職で「定率分」43.8%、「考課査定分」32.4%、管理職で「定率分」25.5%、「考課査定」51.9%であった。

図表3 賞与・一時金の配分割合の推移 -全産業、夏季-



注：集計企業数を100.0とした割合

4. 考課査定の幅 (図表4)

標準者を0とした考課査定の幅は近年、広く設定される傾向にある。非管理職、管理職とも10%未満とする割合が大きく減少する一方、50%以上とする割合の増加が目立っている。

2012年は、非管理職においてこの傾向が顕著となり、査定幅の「最高と最低の幅が同じ場合」では、±10%未満が16.7%（2011年調査比△4.7%ポイント）であるのに対し、±50%以上が16.7%（同3.3%ポイント）であった。「最高と最低の幅が異なる場合」でも、最高幅10%未満が2.1%（2011年調査比△6.0%ポイント）、最低幅10%未満が10.3%（同△2.6%ポイント）で、ともに減少した。最高幅・最低幅50%以上は2011年調査と比べて微減したものの、いずれも高い割合（最高幅24.7%、最低幅27.8%）を維持している。

この傾向は、5年前の2007年調査（図表4の（ ）内の数値）と比較すると、非管理職、管理職ともにさらに明確に表れており、考課査定の幅を10%未満とする割合は大きく減少し、50%以上とする割合は増加している。

図表4 賞与・一時金における考課査定幅の分布状況 -全産業、夏季-

区分		10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上	
非管理職	最高と最低の幅が同じ場合	16.7 (25.2)	32.1 (33.0)	24.4 (20.9)	6.4 (5.2)	3.8 (6.1)	16.7 (9.6)	
	最高と最低の幅が異なる場合	最高幅	2.1 (16.9)	28.9 (26.1)	21.6 (18.3)	12.4 (12.0)	10.3 (12.0)	24.7 (14.8)
		最低幅	10.3 (23.9)	26.8 (21.1)	13.4 (14.1)	16.5 (12.7)	5.2 (6.3)	27.8 (21.8)
	管理職	最高と最低の幅が同じ場合	9.5 (24.1)	31.7 (26.5)	23.8 (28.9)	12.7 (8.4)	3.2 (3.6)	19.0 (8.4)
最高と最低の幅が異なる場合		最高幅	5.9 (11.5)	18.8 (23.8)	15.3 (19.7)	18.8 (9.0)	10.6 (9.0)	30.6 (27.0)
		最低幅	10.6 (15.6)	12.9 (21.3)	17.6 (15.6)	14.1 (12.3)	9.4 (9.8)	35.3 (25.4)

注：1)（ ）内は2007年調査

2) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0に必ずない場合がある

以上